

事務事業名	監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	監査委員事務局		所属課	監査委員事務局		
施策名	16	行財政改革の推進				所属係			課長名	大塚惟親		
基本事業名	59	評価機能の確保				担当者名	三苫洋子		電話番号 (内線)	096-248-1111 1312		
予算科目	会計 01	款 02	項 06	目 01	事業 41	監査委員運営事業					法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
(事業の内容) 全国都市監査委員会、九州各市監査委員会、熊本県各市監査委員協議会、城北6市監査委員事務局連絡協議会に加盟し、監査に関する研修会、講演会に参加したり、情報交換、情報の共有を行う事業である。事務局は、他自治体が行っている。 (業務の内容) 監査情報、研修課題等の提出。監査情報、調査研究資料の活用。総会、研修会参加。 (予算の内訳) 報酬、旅費、負担金(全国都市監査委員会・九州各市監査委員会・西日本都市監査事務研修会負担金、会議負担金、研修負担金)						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源				
							事業費計 (A)	0				
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間				
							人件費計 (B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

全国都市監査委員会等に参加し、研修会等に参加した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

監査委員

職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

各都市監査委員の情報の共有を図り、監査業務が円滑に遂行できる。
監査に必要な知識を身につける。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

適正に執行されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 研修会等参加監査委員数(延べ)

人

イ 研修会等参加職員数(延べ)

人

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 監査委員数

人

イ 職員数

人

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 新たな知識を身につけた監査委員の割合

%

イ 新たな知識を身につけた職員の割合

%

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 監査の指摘・指導件数

件

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		874	581	581	581	581
	事業費計 (A)	千円	0	0	874	581	581	581
	人件費	人		2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		264	400	400	400	400
	人件費計 (B)	千円	0	0	1,048	1,588	1,588	1,588
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,922	2,169	2,169	2,169
活動指標	ア	人		6	10	10	10	10
	イ	人		9	5	5	5	5
	ウ							
対象指標	ア	人		2	2	2	2	2
	イ	人		2	2	2	2	2
	ウ							
成果指標	ア	%		100	100	100	100	100
	イ	%		100	100	100	100	100
	ウ							
上位成果指標	ア	件						
	イ							
	ウ							

合志市

事務事業名	監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	-----------------------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国都市監査委員会等は、各市の監査委員が、相互の連携を密にして、監査委員制度の円滑なる運営を図ることを目的として設置されている。本市は、平成18年7月1日に監査委員が選任されたことに伴い、加入した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	地方自治制度の改正により外部監査制度の導入が可能になるなど、監査制度が多様化され、専門性が求められてきており、最新の情報や動向を見極め、監査委員相互の意見交換が、ますます必要になってきている。 また、現状に対応した監査の実施が求められ、より一層の情報収集、監査技術の向上を図ることが必要となってきた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に聞いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 最新情報の取得や各市の監査委員との意見交換は、監査委員制度の円滑な運営のために必要であり、市の行財政運営が適正に執行されていることを客観的に保障できることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 監査技術の向上のためには、他市の監査委員との連携を密にし、その動向を把握し、最新情報を取得する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 監査委員・職員の監査技術等の向上のため必要であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 研修を監査に活かせるようにしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 他市の情報を入手することが困難になり、他に研修の機会がなく、監査実施に関わる技術の向上ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【具体的な手段、事務事業】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 監査委員の研修事業である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 インターネット又は専門書等により知識の習得ができるため、特に必要と思われる研修のみ参加することにより、旅費や研修負担金については、削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 インターネット又は専門書等により知識の習得ができるため、特に必要と思われる研修のみ参加することにより、業務時間を削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 監査技術の向上のため、必要不可欠なものである。

合志市

事務事業名	監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	-----------------------	-----	---------	-----	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

研修を監査に活かせるようにしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

研修で得た情報を監査に活かすことにより成果は上がると考える。
特に必要と思われる研修のみ参加することで、事業費を削減することができる。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項